

2023年3月28日（火）
愛知県防災安全局防災部消防保安課
消防・広域化グループ
担当 森、菅谷
内線 2520、2559
ダイヤル 052-954-6195

愛知県消防年報（令和4年版）を作成しました

愛知県では、市町村からの報告に基づいて、県内の消防体制・消防活動の状況等について取りまとめ、令和4年版の消防年報を作成しました。

消防関係者を始め、県民、学校、企業の皆様におかれましては、本書を広く御活用いただき、消防に対する理解を深め、消防防災体制の確立にお役立てください。

なお、この消防年報は、愛知県消防保安課のWebページから御覧いただけます。

(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/shobohoan/r04shouboutoukei.html>)

愛知県消防年報（令和4年版）は、2021年中（令和3年中）の消防に関する情報を取りまとめたものです。※一部、年度でまとめたものがあります。

① 消防本部・署（2022年4月1日現在）

消防本部数	34 本部	前年同数	
消防署／出張所数	66 署／150 出張所	1 出張所減少	
消防吏員数	8,380 人	前年比	26 人増加（0.3%）

② 消防団（2022年4月1日現在）

消防団員数	21,790 人	前年比	516 人減少（△2.3%）
うち女性消防団員	939 人	前年比	11 人増加（1.2%）
うち学生消防団員	536 人	前年比	4 人減少（△0.7%）

③ 火災

火災件数	1,779 件	前年比	91 件減少（△4.9%）
火災による死者数	58 人	前年比	2 人減少（△3.3%）

④ 救急

救急出場件数	337,110 件	前年比	13,960 件増加（4.3%）
救急搬送人員	306,662 人	前年比	11,682 人増加（4.0%）
現場到着所要時間	平均 8.1 分	前年比	0.4 分増加（5.2%）
収容所要時間	平均 33.5 分	前年比	0.9 分増加（2.8%）

⑤ 防災ヘリコプター（2021年度）

出動件数（緊急運航）	54 件	前年比	11 件増加（25.6%）
------------	------	-----	---------------

① 消防本部・署について (2022年4月1日現在)

県内には34消防本部(7消防一部事務組合、1広域連合を含む)があり、66消防署・150出張所が設置されています。

消防職員のうち、階級を有する消防吏員は8,380人で前年より26人(0.3%)増加しました。(第1表)

また、女性消防吏員は33消防本部で242人が活躍しており年々増加しています。

② 消防団について (2022年4月1日現在)

県内に345消防団(593分団)が組織され、消防団員数は、2022年4月1日現在で21,790人であり、前年より516人(△2.3%)減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望する者が増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。(第2表、第3表及び第4表)

③ 火災について

2021年中の火災件数は1,779件で、前年との比較では91件(△4.9%)減少しました。また、火災による死者数は58人で、前年との比較では2人(△3.3%)減少しました。なお、火災による死者のうち、47人(81.0%)が61歳以上となっています。

出火原因では、放火(放火の疑いを含む)が270件と総出火件数(1,779件)の15.2%を占めています。(第8表、第9表及び第10表)

④ 救急について

2021年中の救急出場件数は337,110件で、前年から13,960件(4.3%)の増加となり、およそ1.6分に1回の割合で出動したことになります。

救急搬送人員は、306,662人で、前年から11,682人(4.0%)増加し、県民のおよそ25人に1人が搬送されたことになります。また、傷病程度別で見ると、軽症が153,995人で半数以上を占めます。(第11表、第12表及び第13表)

119番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均8.1分です。また、119番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均33.5分です。

⑤ 防災ヘリコプターについて (2021年度)

防災ヘリコプターは、1996年度から運航を開始しており、2021年度の緊急運航件数は54件で、前年度より11件(25.6%)増加しました。

防災ヘリコプター活動の有効性は広く認識されており、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターと連携した活動などが期待されています。(第15表)

愛知県消防年報 概要版（令和４年版）

本県内の消防は、組織・人員や施設・装備ともに着実に整備が図られ、地域住民から高い信頼と期待が寄せられているところですが、近年、災害や事故の態様が複雑化、多様化する中で、消防の役割はますます重要となっており、県内の消防体制の一層の充実強化が求められています。

本書は、現在の消防の状況と課題を把握し、今後の消防体制の整備・拡充を図るための参考資料として、消防組織法第 29 条第 3 号の規定に基づき、各市町村等から報告を受けた消防統計及び消防情報の状況を取りまとめたものです。

1 消防組織（2022 年 4 月 1 日現在）

複雑化、多様化する災害に備えた警防体制の充実、複雑化する建物構造等に対応した予防業務の高度・専門化、更に、高齢化などに伴う救急出動件数の増大や救急業務の高度化に応じた救急体制の充実強化など、消防業務の各分野におけるニーズに的確に対応する必要性がますます高まっています。

愛知県内では、1999 年 4 月 1 日から全ての市町村で消防が常備化されており、2022 年 4 月 1 日現在では、34 消防本部に 66 消防署及び 150 出張所が設置され、8,380 人の消防吏員が従事しています。このうち、女性消防吏員は 33 消防本部に 242 人が在籍、活躍しており、年々増加しています。

市町村消防組織の現況（第 1 表）

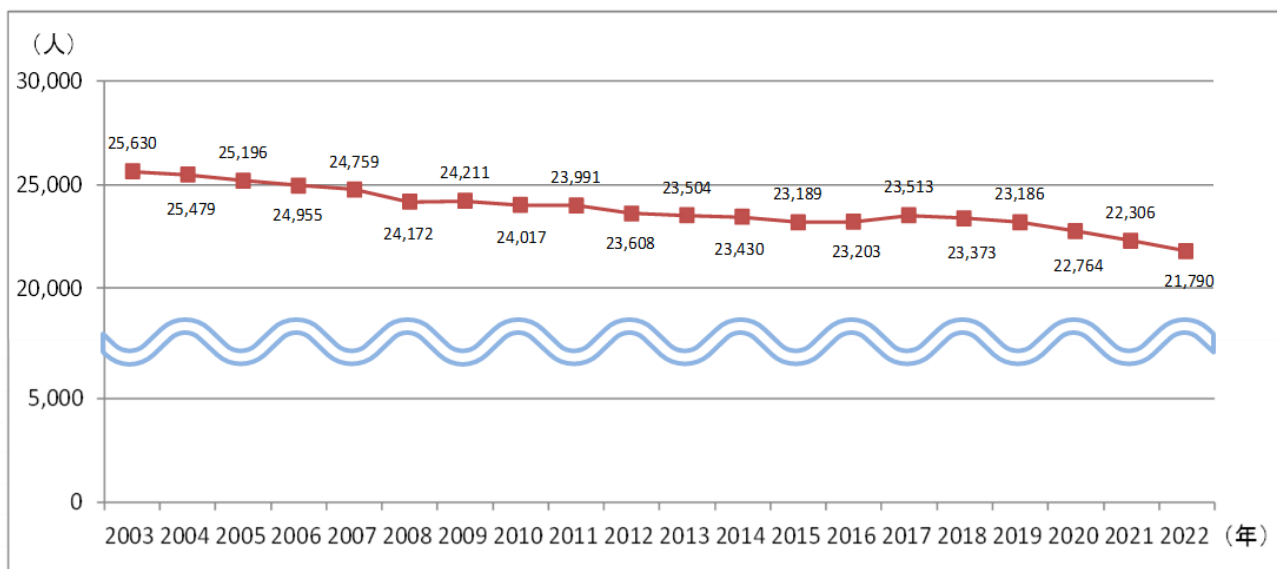
市町村消防組織の現況

区 分		2022. 4. 1 (A)	2021. 4. 1 (B)	(A) - (B)
消防本部・署	消防本部数	34	34	0
	消防署数	66	66	0
	出張所数	150	151	△1
	消防吏員数 (人)	8,380	8,354	26
消防団	消防団数	345	345	0
	分団数	593	598	△5
	消防団員数 (人)	21,790	22,306	△ 516

2 消防団（2022 年 4 月 1 日）

消防団は、県内に 345 団（593 分団）が編成され、消防団員数は、2022 年 4 月 1 日現在で 21,790 人であり、前年より 516 人減少しました。減少の主な理由は、地域ごとで、高齢により退団を希望する者が増加していることや、地域の連帯感の希薄化などから、各市町村での団員確保が困難になっているためです。

県内消防団員数の推移（第2表）



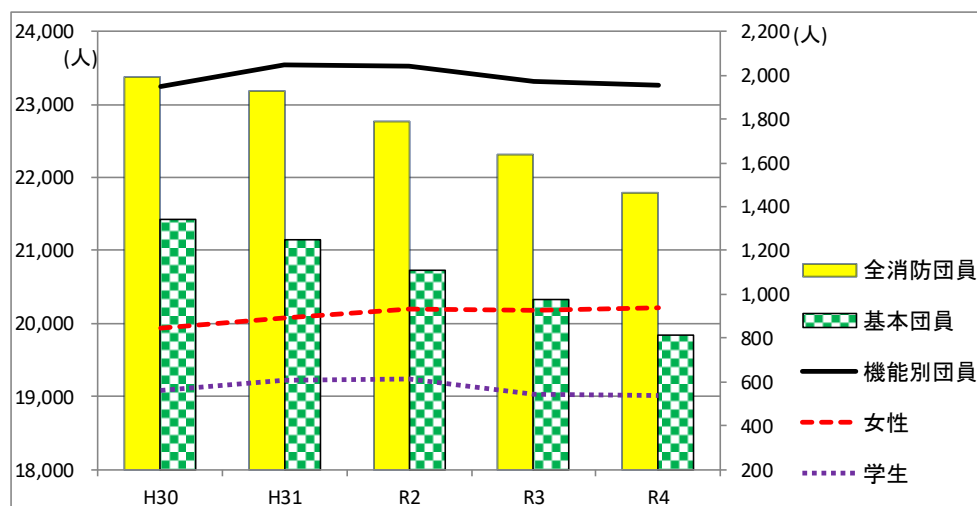
消防団組織の多様化（第3表）

消防団組織の多様化

（単位：人）

区 分	2018. 4. 1	2019. 4. 1	2020. 4. 1	2021. 4. 1	2022. 4. 1
消防団員（人）	23,373	23,186	22,764	22,306	21,790
女 性（人）	847	890	934	928	939
学 生（人）	559	604	613	540	536
機能別消防団員（人）	1,267	1,354	1,349	1,620	1,653
機能別消防分団員（人）	(50分団) 682	(51分団) 693	(51分団) 692	(51分団) 352	(51分団) 304
機能別消防団員・分団員計	1,949	2,047	2,041	1,972	1,957

消防団員数の推移（第4表）



3 消防施設

消防施設の整備は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、各市町村等において進められていますが、近年の厳しい財政状況の中にあっては、地域の実情に即した効率的・重点的な整備に配慮しつつ、各種災害に的確に対応するための計画的な整備が必要です。

(1) 消防車両等

消防活動において基本となる消防ポンプ自動車、救急自動車、救助工作車、小型動力ポンプ等の充実が図られています。

消防車両等の保有状況（第5表）

（単位：台）

区 分		保有数 (2022. 4. 1) (A)	保有数 (2021. 4. 1) (B)	前年との比較 (A) - (B)
消防ポンプ自動車	署・団	328	331	△3
水槽付消防ポンプ自動車	署・団	270	274	△4
はしご付消防ポンプ自動車	署	78	79	△1
化学消防車	署	53	51	2
救急自動車	署	288	285	3
救助工作車	署	68	68	0
指揮車	署	82	82	0
消防艇	署	1	1	0
小型動力ポンプ積載車	署・団	770	754	16
小型動力ポンプ(車載除く)	署・団	780	776	4

(2) 消防水利

消防水利には、消火栓、防火水槽、井戸、プール等の人工水利と池、河川、沼等の自然水利があり、火災鎮圧には、消防車両とともに必要不可欠です。

消防水利の状況（第6表）

消防水利の保有数

（単位：基）

消防水利種別	2022.4.1 現在 (A)	2021.4.1 現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消火栓	97,214	96,867	347	0.36
防火水槽 40 m ³ 以上	17,278	17,203	75	0.44
その他(自然水利等)※	3,068	3,134	△66	△2.11
計	117,560	117,204	356	0.30

※井戸を含む

(3) 通信施設

火災を始め各種災害による被害を最小限に食い止めるために、早期通報により初動体制を確保することが重要です。2021年中に発生した建物火災に際し、74.6%が火災報知専用電話（119番）への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしています。

通信施設の保有状況（第7表）

区 分		2022. 4. 1 現在 (A)	2021. 4. 1 現在 (B)	比較増減数 (A) - (B) (C)	増減率 (%) (C) / (B)
消防及び救急業務 併用無線局（局）	基地局及び固定局	73	73	0	0.00
	移動局	5,230	5,232	△2	△0.04
消防機関にある電 話（回線）	火災報知専用電話（119番）	261	273	△12	△4.40
	消防電話（消防機関相互専用）	476	441	35	7.94
	一般加入電話	1,646	1,605	41	2.55

4 火災の実態（2021年中）

2021年中の火災件数は、1,779件であり、前年と比較して91件（△4.9%）減少しました。また、火災による死者は58人で、前年と比較して2人（△3.3%）減少しました。

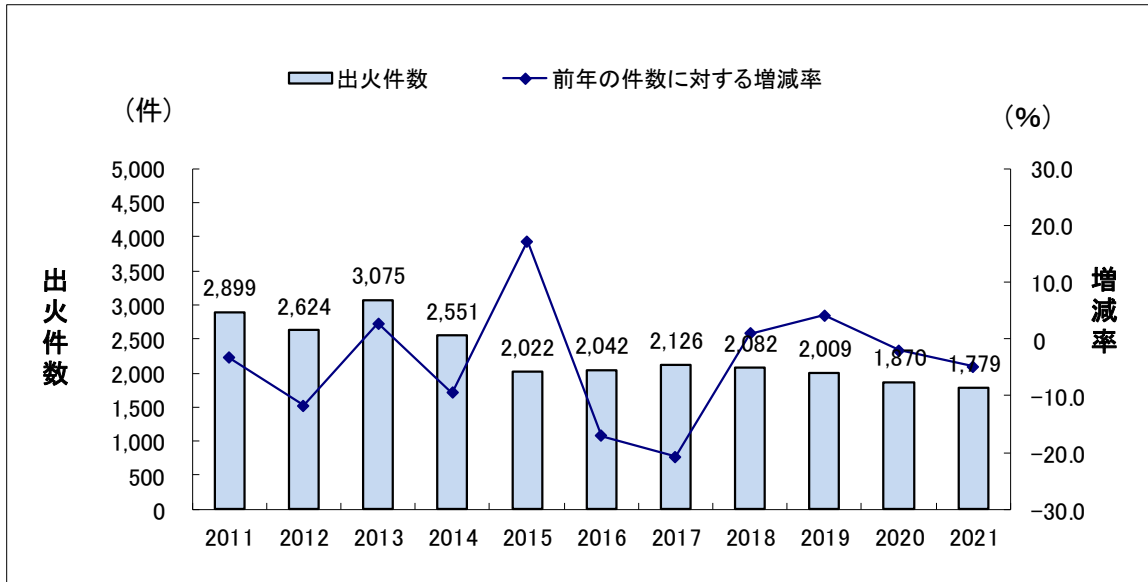
1984年以前は火災原因の10%程度だった放火火災（放火の疑いを含む。）は1985年から増加傾向に転じ、2021年は270件と総出火件数の15.2%を占めるに至っています。

なお、県内では1日当たり4.9件の割合で火災が発生しており、年間の損害額は約44億8,635万円となっています。

2021年中の火災の発生状況（第8表）

区 分		2021年中(A)	2020年中(B)	前年との比較 (A) - (B)
出火件数（件）		1,779	1,870	△91
火 災 種 別	建 物	953	976	△23
	林 野	28	27	△1
	車 両	184	231	△47
	船 舶	7	1	6
	航空機	0	0	0
	その他	607	635	△28
焼損棟数（棟）		1,265	1,363	△98
建物焼損床面積（㎡）		37,507	53,644	△16,137
林野焼損面積（a）		317	246	71
り災世帯（世帯）		908	889	19
死者数（人）		58	60	△2
負傷者数（人）		295	265	30
損害額（千円）		4,486,347	5,652,100	△1,165,753

出火件数と増減率の推移（第9表）



2021 年中の出火原因の状況（第10表）

（単位：件）

原因別	種別	合計	火災種別					
			建物	林野	車両	船舶	航空機	その他
放火	火	99	43	4	5			47
放火の疑い		171	49	6	4	1		111
たばこ		180	98	3	4			75
こんろ		146	144		1			1
たき火		100	15	10	2			73
火入れ		71	7	3				61
ストーブ		44	43					1
電灯電話等の配線		56	43		1			12
配線器具		39	33		3			3
電気機器		84	67		12			5
火あそび		25	3	1				21
排気管		29	1		23	1		4
マッチ・ライター		29	12		7			10
電気装置		25	18		4			3
溶接機・切断機		32	24		2			6
焼却炉		14	3		1			10
交通機関内配線		14	1		12	1		
灯火		23	23					
衝突の火花		1			1			
炉		7	6					1
取灰		10	5					5
煙突・煙道		4	2		1			1
風呂かまど		1	1					
内燃機関		8	1		7			
こたつ								
かまど		2						2
ポイラー		2	2					
その他		305	152		55			98
不明・調査中		258	157	1	39	4		57
合計		1,779	953	28	184	7		607

5 救急業務（2021年中）

2021年中の救急出場状況は337,110件で、前年と比較して13,960件（4.3%）増加しました。事故種別では、急病が231,424件（68.6%）と過半数を占め、他には一般負傷47,152件（14.0%）、交通事故20,405件（6.1%）などとなっています。搬送人員は306,662人で、前年と比較して11,682人（4.0%）増加しました。

これはおよそ1.6分に1回の割合で救急自動車が出動し、県民の約25人に1人が搬送されたことになります。

また、搬送人員のうち、傷病程度別では軽症が153,995人（50.2%）で半数以上となっています。

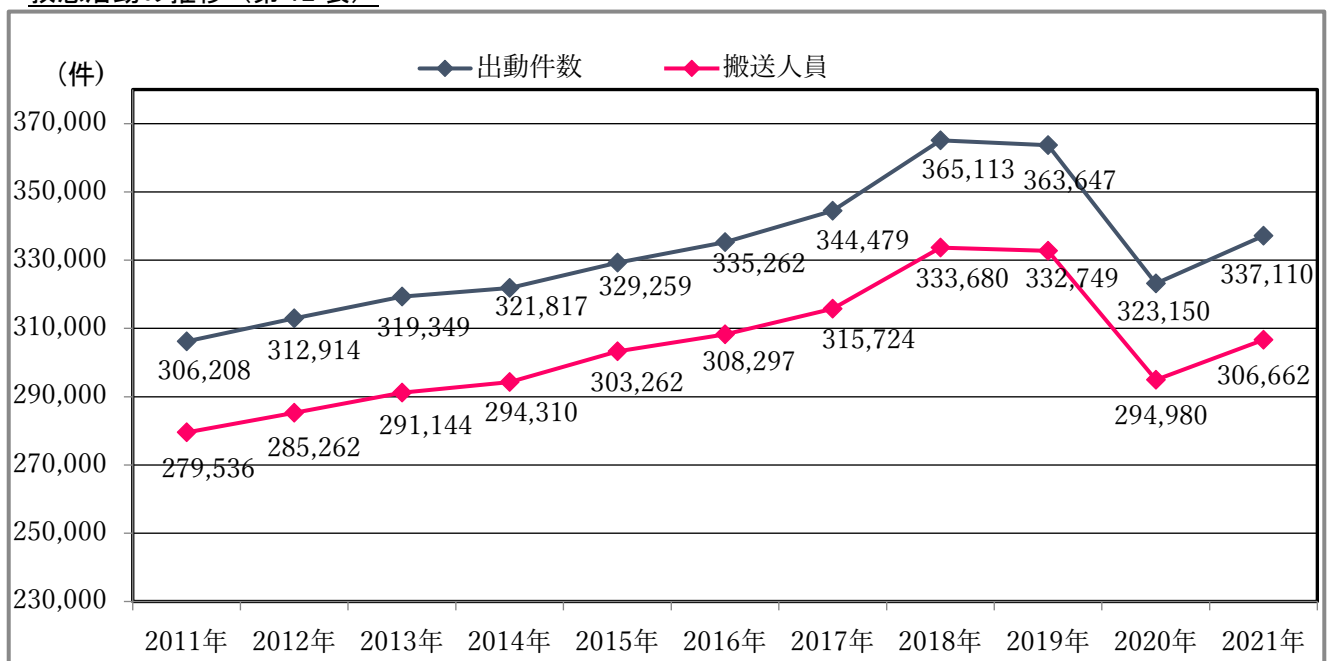
119番通報入電から現場到着までの所要時間は、平均8.1分となっており、119番通報入電から医療機関等に収容されるまでの所要時間は、平均33.5分で前年度と比較して0.9分増加となっています。

救急出場・搬送人員の状況（第11表）

（単位 出動件数：件 出動人員：人）

内訳 年別等	計	事故種別											
		火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
出場 件数	2020年	323,150	977	13	171	19,985	3,217	1,308	45,387	1,018	3,129	222,012	25,933
	2021年	337,110	983	8	142	20,405	3,053	1,464	47,152	973	3,216	231,424	28,290
	比較	13,960	6	△5	△29	420	△164	156	1,765	△45	87	9,412	2,357
搬送 人員	2020年	294,980	245	8	58	19,082	3,152	1,289	42,403	837	2,265	203,605	22,036
	2021年	306,662	264	3	40	19,243	2,998	1,454	44,014	778	2,276	211,612	23,980
	比較	11,682	19	△5	△18	161	△154	165	1,611	△59	11	8,007	1,944

救急活動の推移（第12表）



傷病程度別搬送人員（第13表）

（単位 上段：人、下段：％）

傷病程度 事故種別	死亡	重症	中等症	軽症	その他	計
急病	3,409	13,360	90,040	104,801	2	211,612
	(1.6)	(6.3)	(42.5)	(49.5)	(0.0)	(100.0)
交通事故	62	517	3,864	14,799	1	19,243
	(0.3)	(2.7)	(20.1)	(76.9)	(0.0)	(100.0)
一般負傷	223	1,066	14,722	28,001	2	44,014
	(0.5)	(2.4)	(33.4)	(63.6)	(0.0)	(100.0)
その他	363	2,892	22,143	6,394	1	31,793
	(1.1)	(9.1)	(69.6)	(20.1)	(0.0)	(100.0)
計	4,057	17,835	130,769	153,995	6	306,662
	(1.3)	(5.8)	(42.6)	(50.2)	(0.0)	(100.0)

6 救助業務（2021年中）

2021年4月1日現在において、消防法の規定による救助隊は、34消防本部(局)に69隊、1,219人の救助隊員が配置されています。

2021年中の救助活動件数は2,838件で、前年に比較して287件、11.3%増加しました。

事故種別にみると、建物等による事故が1,564件（55.1%）で最も多く、次いでその他の事故が537件（18.9%）、交通事故が430件（15.2%）の順となっています。

また、救助人員は2,754人で、前年と比較して201人増加しました。事故種別では、建物等による事故で1,521人（55.2%）が救助されています。

救助活動の実施状況（第14表）

内訳		計	事故種別								
			火災	交通事故	水難事故	自然災害	機よる等事に故	建よる等事に故	ガ酸ス欠及び故	破裂事故	その他の事故
年別等	2020年	2,551	153	420	125	2	45	1,310	28	0	468
	2021年	2,838	113	430	108	1	50	1,564	35	0	537
	比較	287	△40	10	△17	△1	5	254	7	0	69
救助人員(人)	2020年	2,553	210	500	127	8	45	1,207	34	0	422
	2021年	2,754	74	512	99	3	49	1,521	48	0	448
	比較	201	△136	12	△28	△5	4	314	14	0	26

7 防災ヘリコプター（2021年度）

2021年度の緊急運航件数の合計は54件であり、前年度より11件（25.6%）増加しました。

防災ヘリコプター活動の有効性は広く認識されており、今後もその機動性を活かした活動や、ドクターヘリコプターと連携した活動などが期待されています。

防災ヘリコプター出動状況（第15表）

（単位：件）

区 分	緊 急 運 航 （ 件 数 ）						計
	災害応急 対策	火災 防御	捜索 救助	救急	臓器 搬送	広域航空 消防応援	
2015年度	0	2	28	8	1	6	45
2016年度	0	2	35	22	2	10	71
2017年度	1	9	26	9	1	10	56
2018年度	0	11	17	8	2	4	42
2019年度	0	5	12	5	0	8	30
2020年度	0	1	28	10	1	3	43
2021年度	7	8	19	14	4	2	54